

# 産業建設常任委員会記録

平成27年2月12日

【開催日】 平成27年2月12日（木）

【開催場所】 第2委員会室

【開会・散会時間】 午後1時33分～午後3時27分

【休憩時間】 午後2時49分～午後3時

【出席委員】

委員長	松尾数則	副委員長	河崎平男
委員	大井淳一郎	委員	杉本保喜
委員	中島好人	委員	長谷川知司

【欠席委員】 なし

【委員外出席議員等】

副議長	三浦英統		
-----	------	--	--

【執行部出席者】

産業振興部長	小野信	産業振興部次長兼商工労働課長	姫井昌
商工労働課商工労働係長	山本修一		

【事務局出席者】

局長	古川博三	庶務調査係主任	角紀子
----	------	---------	-----

【付議事項】

- 1 山陽小野田市中小企業振興基本条例について
- 2 その他

---

午後1時33分 開会

---

- 1 山陽小野田市中小企業振興基本条例について

## 【会議の概要】

- ・ 中小企業振興基本条例は今年度中に策定する予定だったが、若干作業が遅れており6月議会に上程したい。
- ・ 3月1日からパブリックコメントをかける予定である。
- ・ 中小企業振興基本条例の構成は前文、1 目的、2 用語の定義、3 基本理念、4 基本方針、5 市の責務、6 中小企業者の役割、7 大企業及び関係団体等の協力、8 市民の理解及び協力、9 その他となっている。
- ・ 中小企業振興基本条例は理念条例であり、中小企業の振興の基本的な方向を示すことを目的としている。

## 【主な質疑】

松尾数則委員長 基本条例は商工労働課が作成したのか、それとも商工会議所等と案を練ってこういう条例になったのか。

姫井産業振興部次長兼商工労働課長 商工会議所とも事前に話をしているが、商工労働課が条例案を策定した。他市や国の中小企業の施策と基本法等、アンケート調査を参考にしている。

松尾数則委員長 審議会を設けて策定したのか。

姫井産業振興部次長兼商工労働課長 それはありません。

大井淳一郎委員 条例策定までの手続が粗いのではないか。

姫井産業振興部次長兼商工労働課長 昨年度は中小企業と小規模企業者のところに事業訪問しており、日々商工会議所やハローワークとも連携しながら条例案の策定をしている。

大井淳一郎委員 宇部市は宇部中小企業元気プラン、中小企業振興実施計画というのがあり、計画のほかに事業も書いてあるが、当市は今後どのように進めていくつもりなのか。

姫井産業振興部次長兼商工労働課長 推進計画は条例制定後に策定する予定である。商工会議所や企業の意見も伺いながら計画策定や実施に向けて進めていきたい。

中島好人委員 循環型社会、子供の育成問題、商店街など様々な問題がこの条例に懸かっている。意見を聞くだけでなく、協議しながら商工会

議所等からの提言を求めるようにしたほうがいいのではないか。

姫井産業振興部次長兼商工労働課長 意見交換は必要だと思う。個別に提案を求めるのか、各団体に集まってもらうのかなど手法については考えさせていただきたい。

杉本保喜委員 アンケートの結果は条例案にどのように反映されたのか。

姫井産業振興部次長兼商工労働課長 アンケートは昨年3月、4月市内事業所1,600社を対象に両商工会議所、民主商工会を通じて実施した。人材育成、販路拡大が必要である等の意見をもらっているので、基本方針の中に盛り込むなどして中小企業者の皆さんの声を反映して定めている。

杉本保喜委員 パブリックコメントは1,600社に示して回答を求めるのか。

姫井産業振興部次長兼商工労働課長 パブリックコメントの意見の公募については市広報とホームページで行う。

杉本保喜委員 中小企業振興条例をアクションプランにつなげるための理論構築はされているのか。

姫井産業振興部次長兼商工労働課長 アクションプランの推進計画については条例ができたならばなるべく早めに策定していきたい。

大井淳一郎委員 手順を踏んでパブリックコメントを出さないと、条例に重みが出なくなり、今後のプラン策定も空振りになりかねない。金融機関や理科大と意見交換したのか。

姫井産業振興部次長兼商工労働課長 直接はしていない。

杉本保喜委員 これから先理科大が公立化することを考えたときに、「7大企業及び関係団体等の協力」の条文に産学官共同という言葉をはっきりうたってもいいのではないか。

姫井産業振興部次長兼商工労働課長 7ページの逐条解説に学術研究団体として理科大と明記する方法はあろうかと思う。

大井淳一郎委員 個別の条文の中に学術研究機関と記載することで、はっきり示すことができる。

姫井産業振興部次長兼商工労働課長 宇部市や多くの市の条例を参考にして

いるが、一番分かりやすく簡潔な条例、項目ごとの解説を付けながら明記している。

大井淳一郎委員 無難であり独自性がないので、3月で出されるべきではない。

小野産業振興部長 スタートとしてはこの状態で行きたい。今後の地方創生に絡む中小企業振興条例については後から付け加えても問題なく、一つ一つ積み重ねて立派なものにしていきたい。

杉本保喜委員 宇部市の条例には財政上の措置、審議会という項目があるが、載せなかった理由は何か。

姫井産業振興部次長兼商工労働課長 財政上の措置については、ほかの施策でも全体的に財政支援をしていくので、今回は総合的に判断して入れていない。審議会になると委員報酬ということになるので、仮称の協議会等で関係団体を集めた会合は設けていきたい。

杉本保喜委員 中小企業にとっては、財政上の措置を基本条例の中に載せるかどうか重要なのではないか。

姫井産業振興部次長兼商工労働課長 実際には様々な財政措置の支援をしており、この条例には明記していないが財政措置は支援していくべきだと考えている。

中島好人委員 3月1日にパブリックコメントを出すことは考え直したほうがいい。宇部市に策定後の改善点を聞いたのか。

姫井産業振興部次長兼商工労働課長 県内で中小企業振興条例を作っているのは宇部市だけなので、宇部市に行って条例案、施策等についても聞いてきた。他市の条例も参考にしながら条例制定後はきめ細かな施策を進めていきたい。

大井淳一郎委員 きめ細かなものをしていくためには、全庁的な体制にするべきではなか。

姫井産業振興部次長兼商工労働課長 基本条例策定後は庁内体制を整えていきたい。

大井淳一郎委員 パブリックコメントに掛けるのはいいが、委員会の自由討議の中である程度形にしたい。それが出されたときに執行部としては

反映する考えがあるのか。

小野産業振興部長 各団体等に意見を聞いて提言書をもらったらどうかという意見があったので、それについては確実にやっていく。これが全てとは思っていないので、修正すべき点は修正して6月に成案として議会に諮りたい。

大井淳一郎委員 解説では具体的に書かれているが、市民が目にするのは条例の本文なのでしっかりしたほうがいい。

姫井産業振興部次長兼商工労働課長 パブリックコメントは解説付きで出す予定である。より良いものをつくり上げていきたいので、6月議会のときは審議のほどお願いしたい。

小野産業振興部長 中小企業振興条例は難しく、市ができる中小企業振興策というのは非常に限られているので、一緒に考えていただきたい。

## 2 その他

### 【会議の概要】

- ・ デマンド交通の状況
- ・ 企業誘致の状況

### 【主な質疑】

長谷川知司委員 デマンド実施から1か月過ぎたが、登録者数、乗降者数を教えていただきたい。

姫井産業振興部次長兼商工労働課長 1月分は登録者数約210人、利用状況は1日平均4～5人。エリア1、松ヶ瀬、平沼田、不動寺原線が1日2.4人。エリア2、湯ノ峠、陽光台、山川線が1日1.7人、1日6便合わせて平均4.1人。リピーターが多く利用者の声もいいので、1回乗ってもらうまでが勝負だと考えている。厚狭の民生児童委員の会合や厚狭の婦人会の会合に行って利用促進をお願いしており、タクシー事業者も独自で登録者のところへ個別訪問をしたり、周知のためにデマンドタクシーを対象地域で走らせたりしている。

杉本保喜委員 申込方法やバスの運行時間等への意見は出ているか。

姫井産業振興部次長兼商工労働課長 朝1便の利用が少なく、朝2便のほうが多い。利用状況を見るとエリア1は厚狭駅在来線が多く、エリア2はスーパーへの買い物客で利用も多い状況である。また、当日30分前までの予約が多い。

長谷川知司委員 停車場所については各医院にも協力していただいて、こまめにとまれるようにすることはできないか。

山本商工労働課商工労働係長 停車場所は個人病院に近いところを選んでいるが、今後細かいことが出てくると思うので検討していきたい。

長谷川知司委員 企業誘致について。企業誘致の状況と、今後の見通しは。

小野産業振興部長 企業誘致については大森配送センターが宇部から1月に移ってきて、1月に操業を開始している。今後の企業誘致については、県が持っている企業団地がほとんど売れて小野田楠企業団地しかなくなったので、若干の話がきている。国が地方創生で本社企業を地方に分散させようという政策をとっているので、その受け皿になるためにも小野田楠企業団地の業種を更に増やして広げた団地にしようと考えている。

長谷川知司委員 今の話は大変励みになるので、併せて従業員の方々が山陽小野田市に住めるような形で他の課とのタイアップを、ぜひやっていただきたい。

小野産業振興部長 今回の条例の中身でも雇用を条例の文章に入れている。雇用が確保できること、市の活性化を図れるような業種ということで考えている。

平成27年（2015年）2月12日

産業建設常任委員会委員長 松 尾 数 則